

公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策【こども家庭庁・文部科学省】

施策概要

災害時に避難所ともなる公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化(バリアフリー化を含む。)を推進

効果

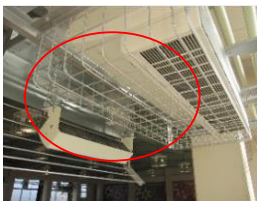
災害発生時に地域住民等の避難者の安全性及び良好な避難生活環境を確保

全国的な対策と効果

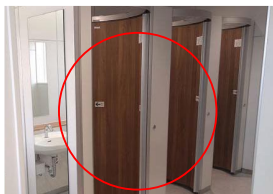
避難所環境の改善

公立小中学校の空調設備設置済み体育館等は、1,759棟 (R2年度) から 7,236棟 (R7年度) に増加

【空調設備の整備】
体育館に空調設備を設置し、**避難所の環境を改善**



【トイレの改修】
老朽化した和式トイレを洋式トイレに改修し、**衛生環境を改善**



防災機能の向上

【非常用発電機の更新】
老朽化した非常用発電機を更新し、**停電時における電力を確保**



【飲料水の確保】
平時は給水管として使用し、**断水時は貯水した水が使用できる貯水機能付給水管を設置**



施設のバリアフリー化

【エレベーターの設置】
段差解消により、**車椅子利用者等の避難所利用に対応**



【スロープの設置】
段差解消により、**車椅子利用者等の避難所利用に対応**

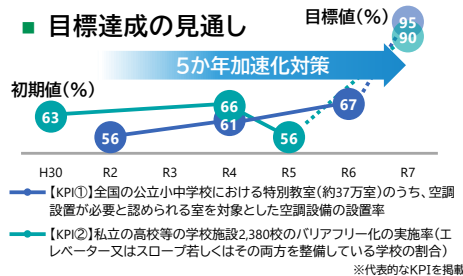


予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
1,220億円	449億円	499億円
R6	R7	累計
463億円	1,113億円	3,816億円

※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号30-(1)、30-(2)、30-(3)の合計額を記載
※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



整備事例

大学施設における蓄電池設備の導入により避難場所の機能を確保する



学校法人千葉学園
千葉商科大学



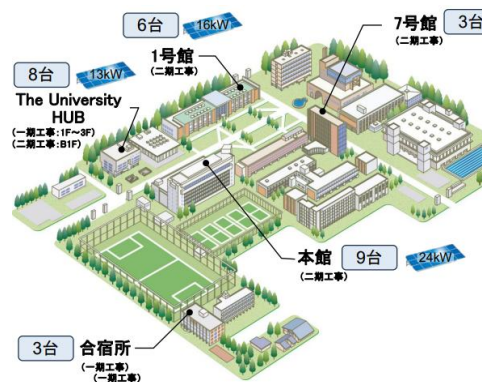
千葉県市川市



大学施設における蓄電池設備の導入事業

蓄電池及び太陽光発電設備の導入

千葉商科大学 市川キャンパス



※蓄電池(台数)と太陽光発電(連系棟のみ)

対策後

- 複数の建物に小型の蓄電池(連続使用可能)を分散設置して、レジリエンスを向上。
- 蓄電池の連続使用可能時間は、約12時間(一晚)。
- 太陽光発電設備との連系により、日中に再充電して半永続的な電気の使用が可能。
- 天候、ならびに季節(日射時間等)によるが、約1日で蓄電池の約50%~90%を充電可能。
- 避難場所として、照明の確保、充電スポットとして、継続的な提供が可能。

事業費

0.6億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.5億円)

事業の背景(地域の課題)

近年、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫しています。学校施設は、児童・生徒・学生等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には避難場所としての機能を果たすことから、その防災機能を早急に強化する必要があります。千葉商科大学は高台に位置しており、災害時には学生・教職員に加え、近隣住民など約1,000人を受け入れられる避難場所として、千葉県の指定緊急避難場所に指定されています。一方、首都直下型地震などが発生した場合、広域停電や河川氾濫による浸水、液状化などにより、長期間にわたる避難者の発生が見込まれます。こうした状況に対応するため、千葉商科大学でも避難場所としての防災機能強化が求められていました。

事業の内容

避難場所としての防災機能を強化するため、キャンパス内にある10棟余りの建物のうち、一次避難場所(受入れ人数:約1,000人)となる大教室などの施設に、蓄電池29台を導入しました。このうち20台については、停電時でも発電(充電)が可能となるよう、既設の屋上太陽光発電設備と連系接続しています。

見込まれる効果

蓄電池を整備したことにより、避難者受入れ時に必要となる電力を継続的に供給できる環境が確保され、避難生活環境の改善を含め、防災性の強化が期待されます。

人命財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化

に進めるための